

受 理 番 号	請願第 4 3 号
件 名	松井一實広島市長の市政の検証と見直しを求めることについて
要 旨	これ以上の、広島市政の硬直化を防ぎまた、主権者としての市民に対し真摯に対応した民主主義市政を求め、松井市長の市政を検証し見直していただくよう請願する。 理由 まず松井市長は「教育勅語にも良いところがあった」とされ、それを 1 5 年間松井市政下で職員研修に使用されてきた。 以前 N H K のニュースで語られたように、「この教育勅語の英訳を見るとなんと民主主義の正しいすばらしいことを書いた先端をいくような文書」とべた褒めをされていたが、「教育勅語にも良いところがあった」という言葉は、戦争そのもの、あるいは戦争責任を隠蔽したいときの「常とう句」のように思える。実際、この「教育勅語復活問題」は戦後現れては消えていく亡霊のように繰り返されている復古主義の焼直しであることを、松井市長も御存じのことと思う。 さてそのヒロシマは、振り返れば 2 0 2 3 年 4 月、「ヒロシマ平和ノート」からの突然の「はだしのゲン」削除が強行された。それに反対する署名は、短期間にもかかわらず 6 万筆余りを集めた。それを広島市教育委員会に提出するも、教育委員会議に諮られることもまともな報告もされることもなく、当初指導第一課は「この 6 万筆の署名は、三年後に『破棄』します。」の一点張りであった。 さらに同年 5 月には G 7 広島サミットが開催されたが、これに前後するように市民には、寝耳に水、市議会では審議どころか、市議会休会中に国際化推進課長が原案を持って各会派を回るという議会軽視の「パールハーバー戦勝記念施設・平和記念公園の姉妹提携」提案が行われた。結局ほぼ、松井市長独断で決めたと思われるもおかしくない形で強行された。米国は G 7 広島サミット期間中の締結を求めていたと思われる。 さらに同じく 9 月 1 0 日これもまた青天のへきれきのごとく、突然の「米国の原爆投下責任棚上げ」が発表された。市民は少なからず驚いたがこのようなある意味、ヒロシマのアイデンティティに関

要 旨	わるような重大な「決定」が、いつ、どこで、なされたのかG 7 広島サミットを前にして米国総領事からの要請があり、ほとんど間を置かずに松井市長が御自身で了承したのではないか。 それより3年前のハワイ・ホノルル市の県人会からの同様の要請には応えておらず、米国政府の要請にそんな度し受けたのなら力関係だけの理由となる。それまでは広島市は「原爆投下責任を追及する」姿勢はあったはずだから、180度の方向転換なのか。いずれにしても松井市長の独断で決める事柄ではなく、最低限広島市民、広島市議会ですっかり審議されるべきものであったし、軽々に判断すべき事柄であったとは思えない。 ここにもまた松井市長の「市民軽視・市議会軽視」の態度が垣間見られる。そして最初の「広島市新採用市職員教育勅語研修」問題が11月に発覚する。 この怒とうのような「G 7・2023年」を経て、新しく「ひろしま平和ノート」に大幅導入された美甘章子氏の「8時15分ヒロシマで生きぬいて許す心」の後書きにあるとおりに、2025年8月米国国務省ブルース報道官は、声明において「広島市民の和解の心が日米同盟の強化に寄与した。」と発表した。この「和解」と「米国の原爆投下責任棚上げ」は明白にリンクしている。 このように松井市政下において2023年に起きたヒロシマの変容は、多くが市民・市議会を素通りしており、また後発的にそれらの変容に異議申立てしようとしても、反対署名や弁護士会、各種反核平和団体の声に対しても真摯に耳を傾けるという姿勢は、松井市長には見られなかった。それどころか定例記者会見における御自身の、気に入らないと思われる質問等に対しては、開かれた広島市政とは言い難い松井市長の対応が散見されたのも市民周知の事実である。 さらにここ数年、このような問題に対して広島市の職員の方々には真摯に対応していただいたが、中には何やら多くは語らず、あるいは人によっては「市長の耳には入れません。」や平和記念公園担当の責任者からも「課長・局長クラスの共有のみに努めます。」など市民の声を首長である松井市長に届けようとしない「萎縮」したように感じる場面があった。 当然松井市長は、直接に市民から選ばれている。様々な意見も市民にはある。しかし忘れてならないのは、市民は全てを松井市長に「白紙委任」しているわけでは毛頭ない。様々な意見があるからこ
------------	--

要 旨	そ、市議会があり市政の窓口があるはずである。それらをないがしろにし無視・素通りしていくならば、もはや独裁的と言われても仕方がないのではなかろうか。しかしながらそのような体制を広島市民が選んだとは思えない。 中学社会科公民の教科書では、「地方自治は民主主義の学校である」という言葉で地方行政を学習する。しかしながら今現在の「松井広島市政」がそれに見合うものであるのか、甚だ疑問に思えてならない。 松井市長は、全国市長会会長、平和首長会議の会長でもある。第11回NPT再検討会議で核軍縮・核兵器廃絶を訴えられたり平和首長会議の各種フォーラムでも同様であるとは思いますが、それと長年推奨されてきた「教育勅語」や昨今の高市早苗内閣の非核三原則見直し発言など憲法第9条を揺るがすような言動に対して、あるいは先の米国国務省のブルース報道官声明に対する沈黙など、「ダブルスタンダード」と受け取られかねない松井市長の言動は問題があると思われる。 以上の理由で、広島市政の硬直化を防ぎまた、主権者としての市民に対し真摯に対応した民主主義市政を求め、また平和都市ヒロシマのダブルスタンダード化を防ぐために松井市長の市政の見直しを請願する。
----------------	---